

社会資本総合整備計画 社会資本整備総合交付金

令和02年11月30日

計画の名称	宇都宮駅東口地区における低炭素まちづくり												
計画の期間	令和02年度～令和04年度(3年間)								重点配分対象の該当	○			
交付対象	宇都宮市												
計画の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・本地区は、広域交通および域内交通の要衝に位置し、本市が目指す「ネットワーク型コンパクトシティ」の中核となる「都市拠点」である。その中でも、新たな都市拠点の形成を先導する重要な地区であり、県都の玄関口として、また、東部地域に広がるテクノポリス等の高度技術産業ゾーンの玄関口となる立地特性を活かした新しい都市拠点づくりを目指している。 ・本地区は、平成17年度に行われた土地区画整理事業により、集約都市開発事業を推進するための広幅員の道路などの都市基盤整備が整っており、商業・業務機能や、文化機能、専門的な医療機能など、多様で高次の機能を誘導・集約し、本市の顔にふさわしい、魅力と風格を備えた良好な都市空間の形成を促進するとともに、交通分野の環境負荷の低減や、エネルギー、資源の有効活用等による都市の低炭素化を促進しているところである。 ・こうしたことから、積極的な緑化や建築物の省エネルギー、未利用エネルギーの活用などによる環境負荷の低減に取り組み、持続可能な低炭素なまちづくりにより、誰もが住み続けたくなる快適で便利な都市拠点、さらには国内外に誇る魅力的な環境配慮都市を形成するものである。 												
全体事業費(百万円)	合計(A+B+C+D)	2,602	A	2,602	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C/(A+B+C+D)	0	%

番号	計画の成果目標(定量的指標)			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		令和2年	令和3年	令和4年
1	<ul style="list-style-type: none"> ・都市機能の集約により、交通起因のCO2排出量を2,792t-CO2/年(R2)から2,203t-CO2/年(R4)に削減 賑わい交流施設の整備による都市機能の集約に伴い、交通手段分担率が公共交通にシフトすることによる交通起因のCO2排出量の削減量を算定する。 (「低炭素まちづくり実践ハンドブック 資料編」(国土交通省)に示される考え方に基づき算定) 	2792t-CO2/年	2497t-CO2/年	2203t-CO2/年
2	<ul style="list-style-type: none"> ・省エネルギー性能の高い建築物整備により、CO2排出量を1,441t-CO2/年(R2)から1,153t-CO2/年(R4)に削減 省エネルギー性能の高い建築物が建築されることで、エネルギー使用量が低減することによるCO2排出量の削減量を算定する。 (「低炭素まちづくり実践ハンドブック 資料編」(国土交通省)に示される考え方に基づき算定) 	1441t-CO2/年	1297t-CO2/年	1153t-CO2/年

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---

A 基幹事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況			
												R02	R03	R04	R05	R06						
一体的に実施することにより期待される効果																						
備考																						
市街地整備事業	A13-001	市街地	一般	宇都宮市	直接	野村不動産株式会社	—	—	集約都市開発支援事業	賑わい交流施設 0.9ha (敷地面積)	宇都宮市	■	■	■			2,602	0	—			
												小計						2,602				
											合計						2,602					

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R02	R03			
配分額 (a)	0	0			
計画別流用増△減額 (b)	0	0			
交付額 (c=a+b)	0	0			
前年度からの繰越額 (d)	0	0			
支払済額 (e)	0	0			
翌年度繰越額 (f)	0	0			
うち未契約繰越額(g)	0	0			
不用額 (h = c+d- e- f)	0	0			
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d)) %	0	0			
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由					